

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年9月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高 橋 秀 一 郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町3番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 口 武 士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (千円)	4,394,902	2,143,425	8,934,814
経常利益又は経常損失 () (千円)	512,501	140,496	834,781
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	338,329	147,220	552,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,637	190,440	561,631
純資産額 (千円)	10,312,859	10,251,726	10,492,223
総資産額 (千円)	29,279,923	29,443,046	28,979,880
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	106.86	46.47	174.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	34.8	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	966,126	369,745	1,785,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,662	223,680	412,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,136,102	1,153,783	1,628,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,103,293	1,820,190	1,259,833

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	60.16	36.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

前第2四半期連結累計期間において、「その他事業」に属しておりますnamco三宮店は、2019年3月3日をもって営業を終了しております。

また、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社は以前より事業等のリスクのなかで、感染症につきましても記載しておりますが、この度の新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。また、今後、事態がさらに深刻化、長期化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に更なる影響を及ぼす可能性があります。引き続き今後の推移状況を注視し、対応してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって国民生活、雇用、企業活動のいずれにも深刻な打撃を受けました。5月25日に緊急事態宣言が解除され、経済活動は再開されているものの感染拡大の収束が見えない等、先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社グループは、昨年策定した中期経営計画を基に、持続的成長を可能とする組織・事業・収益構造の確立に向け取り組むとともに、緊急事態宣言解除後も、お客様やお取引先様、従業員の安全と健康に配慮した感染予防策の実施を最優先に事業活動を推進してまいりました。

しかしながら、50日に亘る緊急事態宣言に伴う休業や外出自粛の影響により、当第2四半期連結累計期間の成績は、売上高は2,143,425千円と前年同期に比べ2,251,476千円（51.2%）の減収となり、営業損失は116,837千円（前期は548,223千円の営業利益）、経常損失は140,496千円（前期は512,501千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は147,220千円（前期は338,329千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、2月は「犬鳴村」「1917 命をかけた伝令」「スマホを落とすだけなのに 囚われの殺人鬼」などの話題作を上映しましたが、2月28日以降、新型コロナウイルス感染拡大により、上映予定作品の公開延期やイベントの自粛が相次ぎ、さらに政府の緊急事態宣言に伴う自治体からの休業要請を受け、4月8日から営業休止を余儀なくされました。

OSシネマズ神戸ハーバーランドは5月22日、OSシネマズミント神戸は5月25日に感染予防策を講じた上で、営業を再開し、7月には「今日から俺は！！劇場版」「コンフィデンスマンJP プリンセス編」などのヒット作品を上映しましたが、感染予防対策に伴う販売座席数の減少により、厳しい経営環境は続いております。

その結果、売上高は474,565千円と前年同期に比べ1,319,022千円（73.5%）の減収となり、営業損失は262,867千円（前期は204,194千円の営業利益）となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況でも、都心部での賃貸面積の縮小や解約の動きが顕在化し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は避けられない状況となってまいりました。2020年7月末時点での東京都心5区の空室率大幅上昇や大阪ビジネス地区での空室率3ヶ月連続上昇等に顕著に表れています。

不動産賃貸事業におきましては、新型コロナウイルス感染の影響を最小限に止めるべく入居テナントと協議の上、換気の徹底、消毒液の設置に加え、テナントに無償で消毒液を配布するなど衛生面の対策を施しながら、テナントの事業継続を第一優先としたビル運営を継続しております。結果、当第2四半期連結会計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働を維持し、当第2四半期連結累計期間におけるテナント休業の影響は、最小限に止めることができました。

また、OS広場においては、人が集まるイベントを自粛しておりますが、感染予防策を講じ再度賑わいの創出が出来るよう準備を進めております。

なお、昨年和歌山県白浜町において取得いたしましたICTオフィスビル用開発物件につきましては、様々な働き方や地域創生に資する多様性を持ったリゾートサテライトオフィスとして提供すべく本年11月のオープンに向け、改修工事を進めております。施設名称は「ANCHOR」に決定いたしました。

一方、住宅販売市況は、新型コロナウイルスの直接的な影響は受けていないものの、消費の長期低迷等ますます先が見通せない状況となってまいりました。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、感染予防策を徹底した上で営業活動を行い、分譲マン

ション「プレジリア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」(宝塚市)の売上を計上いたしました。また、共同事業者とともに進めております分譲住宅「ハピアガーデン宝梅一丁目」(宝塚市)につきましては、本年6月に全8邸が完成し、販売に鋭意取り組んでおります。

その他の分譲マンション「ローレルスクエアOSAKA LINK」(大阪市東淀川区)、大阪市住之江区新北島三丁目の計画につきましても、共同事業者とともに販売開始に向け準備を進めております。

不動産賃貸・販売事業としては、分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は1,603,875千円と前年同期に比べ824,803千円(34.0%)の減収となり、営業利益は543,803千円と前年同期に比べ179,346千円の減益となりました。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、緊急事態宣言解除後、6月2日から全店舗営業を再開いたしました。テイクアウトメニューの販売に取り組むなど、衛生管理や感染予防に努めながら営業を続けてまいりましたが、営業時間の短縮を余儀なくされ、極めて厳しい状況が継続いたしました。

その結果、売上高は64,984千円と前年同期に比べ62,736千円(49.1%)の減収となり、営業損失は28,868千円と前年同期に比べ21,451千円の悪化となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は463,166千円の増加となりました。これは有形固定資産205,542千円及び売掛金156,151千円の減少がありましたが、主に現金及び預金560,357千円及び販売用不動産265,225千円の増加によるものであります。

負債につきましては、703,663千円の増加となりました。これは未払法人税等147,607千円及び未払費用101,185千円の減少がありましたが、主に短期借入金657,580千円及び長期借入金559,110千円の増加によるものであります。

純資産につきましては、240,497千円の減少となりました。これは主に利益剰余金212,607千円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,820,190千円となり、前連結会計年度末に比べ560,357千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、369,745千円(前年同期の資金の増加は966,126千円)となりました。主な減少要因は、たな卸資産の増加額264,379千円、税金等調整前四半期純損失178,200千円、法人税等の支払額142,565千円、仕入債務の減少額115,882千円及び未払金及び未払費用の減少額111,811千円であり、主な増加要因は、減価償却費306,195千円及び売上債権の減少額156,151千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、223,680千円(前年同期の資金の減少は241,662千円)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出167,736千円及び無形固定資産の取得による支出82,956千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,153,783千円(前年同期の資金の減少は1,136,102千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,650,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,433,310千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

この度の新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に与える影響は深刻化、長期化することが懸念されます。これに対し、当社グループでは、感染拡大防止と従業員の安全確保のため、「OSグループ新型コロナウイルス対策本部」を立ち上げ、各種対策を実施しております。

<主な感染防止策>

(営業における対策)

—出勤時の従業員の体温検査等、健康管理の実施、館内衛生の維持、マスクの着用

—消毒液の設置

—ソーシャルディスタンスの確保

—映画館におきましては、ビル管理法と興行場法の基準を満たした空調を常時稼働、外気の取り入れ、適切な換気・温湿度の調整

(従業員対策)

—マスクの着用・消毒や換気等予防の徹底、不要不急の出張の禁止、テレビ会議システムの積極的な活用等を実施

ーテレワークへの移行により出社人数の調整等を実施

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な取り組みを実施し、事業継続に最大限努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響の長期化に備え、機動的かつ安定的な資金を確保するとともに財務基盤をより一層安定させることを目的として、2020年5月25日付で金融機関とコミットメントライン契約を締結いたしました。

引き続き状況を注視し、今後の資金調達に万全を期して対応してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、コミットメントライン契約を締結しております。

契約概要

設定額	25億円
契約締結先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社
契約期間	2020年5月29日～1年間
担保の有無	なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	—	3,200	—	800,000	—	66,506

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	694	21.91
阪急阪神不動産株式会社	大阪府大阪市北区芝田1丁目1-4 阪急ターミナルビル内	479	15.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	410	12.93
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	225	7.12
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	17	0.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12	0.38
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	11	0.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	10	0.32
高橋 秀一郎	兵庫県宝塚市	6	0.20
望月 光子	大阪府箕面市	5	0.16
計	—	1,872	59.06

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式29,162株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,147,400	31,474	—
単元未満株式	普通株式 23,500	—	—
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,474	—

(注) 単元未満株式数には、自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	29,100	—	29,100	0.91
計	—	29,100	—	29,100	0.91

(注) 自己株式は、2020年5月22日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与による4,925株の減少によるものの他、単元未満株式の買取請求・買増請求による増減であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,833	1,820,190
売掛金	311,565	155,413
販売用不動産	2,199,533	2,464,759
商品	12,121	11,620
貯蔵品	2,189	1,845
前払費用	86,264	129,887
その他	74,236	56,228
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	3,938,361	4,632,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,050,705	19,023,056
減価償却累計額	10,829,707	11,069,513
建物及び構築物（純額）	8,220,997	7,953,542
機械装置及び運搬具	289,044	289,712
減価償却累計額	180,063	189,907
機械装置及び運搬具（純額）	108,981	99,804
工具、器具及び備品	729,380	729,333
減価償却累計額	595,356	615,152
工具、器具及び備品（純額）	134,023	114,181
土地	12,947,393	12,947,689
信託建物	596,773	597,170
減価償却累計額	177,928	196,960
信託建物（純額）	418,845	400,210
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	33,686	142,957
有形固定資産合計	23,676,535	23,470,993
無形固定資産		
ソフトウェア	34,991	105,121
ソフトウェア仮勘定	—	8,800
その他	7,637	684
無形固定資産合計	42,628	114,606
投資その他の資産		
投資有価証券	363,549	301,181
長期前払費用	100,757	87,419
差入保証金	578,424	578,724
建設協力金	252,401	230,560
繰延税金資産	17,635	18,112
その他	8,420	8,420
投資その他の資産合計	1,321,187	1,224,418
固定資産合計	25,040,352	24,810,018
繰延資産		
社債発行費	1,166	466
繰延資産合計	1,166	466
資産合計	28,979,880	29,443,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,179	115,296
短期借入金	2,458,180	3,115,760
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	72,720	24,101
未払費用	254,598	153,413
未払法人税等	152,698	5,091
未払消費税等	82,696	36,760
賞与引当金	31,484	33,552
その他	344,243	356,018
流動負債合計	4,127,801	4,339,995
固定負債		
長期借入金	9,420,980	9,980,090
長期預り保証金	1,964,701	1,933,754
繰延税金負債	898,925	848,007
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	401,199	415,424
固定負債合計	14,359,855	14,851,325
負債合計	18,487,656	19,191,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,506
利益剰余金	6,800,434	6,587,827
自己株式	106,366	91,035
株主資本合計	7,560,575	7,363,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,884	96,665
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,931,648	2,888,428
純資産合計	10,492,223	10,251,726
負債純資産合計	28,979,880	29,443,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	4,394,902	2,143,425
売上原価	3,419,713	1,833,639
売上総利益	975,189	309,786
一般管理費	426,966	426,624
営業利益又は営業損失()	548,223	116,837
営業外収益		
受取利息	3,905	3,491
受取配当金	2,156	1,565
受取給付金等	-	11,974
匿名組合投資利益	3,701	-
その他	2,617	2,718
営業外収益合計	12,379	19,750
営業外費用		
支払利息	43,454	39,979
その他	4,646	3,428
営業外費用合計	48,100	43,408
経常利益又は経常損失()	512,501	140,496
特別利益		
補助金収入	-	2,000
特別利益合計	-	2,000
特別損失		
減損損失	-	37,615
固定資産圧縮損	-	2,000
固定資産除却損	2,842	87
店舗閉鎖損失	6,110	-
特別損失合計	8,952	39,703
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	503,549	178,200
法人税、住民税及び事業税	132,943	1,359
法人税等調整額	32,276	32,338
法人税等合計	165,219	30,979
四半期純利益又は四半期純損失()	338,329	147,220
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	338,329	147,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	338,329	147,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,307	43,219
その他の包括利益合計	4,307	43,219
四半期包括利益	342,637	190,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,637	190,440
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（ ）	503,549	178,200
減価償却費	310,966	306,195
減損損失	-	37,615
株式報酬費用	-	3,330
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10,603	14,224
受取利息及び受取配当金	6,061	5,056
支払利息	43,454	39,979
受取給付金等	-	11,974
補助金収入	-	2,000
有形固定資産除却損	2,842	87
店舗閉鎖損失	6,110	-
固定資産圧縮損	-	2,000
売上債権の増減額（ は増加）	99,605	156,151
たな卸資産の増減額（ は増加）	644,291	264,379
差入保証金の増減額（ は増加）	5,914	300
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,561	326
仕入債務の増減額（ は減少）	418,739	115,882
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	49,678	111,811
未払又は未収消費税等の増減額	41,245	45,936
預り保証金の増減額（ は減少）	10,578	30,946
その他	50,214	6,118
小計	1,045,418	200,457
利息及び配当金の受取額	2,563	1,977
利息の支払額	43,701	40,674
給付金等の受取額	-	11,974
法人税等の支払額	38,153	142,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,126	369,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145,322	167,736
無形固定資産の取得による支出	10,551	82,956
資産除去債務の履行による支出	110,144	-
その他	24,356	27,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,662	223,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	1,796,260	1,433,310
自己株式の処分による収入	-	16
自己株式の取得による支出	74	62
配当金の支払額	39,768	62,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,102	1,153,783
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	411,638	560,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,932	1,259,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,293	1,820,190

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言の発出等により、当社グループでは、映画館や飲食店舗、分譲マンション販売センターの営業を休止しておりました。緊急事態宣言の解除後は、感染予防策を講じながらの営業を再開しております。

このような状況のなか、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、当連結会計年度は縮小しながらも一定程度残り、翌連結会計年度中には収束すると想定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収などの会計上の見積りを行っております。この結果、回収可能性が見込めない固定資産37,615千円について減損損失を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
貸出コミットメントの総額	1,660,000千円	4,160,000千円
借入実行残高	730,000千円	880,000千円
差引額	930,000千円	3,280,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
役員報酬及び給料手当	216,398千円	225,316千円
賞与引当金繰入額	17,422千円	18,157千円
退職給付費用	11,237千円	15,859千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金	1,103,293千円	1,820,190千円
現金及び現金同等物	1,103,293千円	1,820,190千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,574	12.50	2019年1月31日	2019年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月13日 取締役会	普通株式	39,574	12.50	2019年7月31日	2019年10月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	63,318	20.00	2020年1月31日	2020年4月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金額20.00円には、特別配当7.50円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月11日 取締役会	普通株式	39,635	12.50	2020年7月31日	2020年10月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業 (注3)	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	1,793,588	2,428,679	127,721	44,913	4,394,902	—	4,394,902
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	21,572	—	—	21,572	21,572	—
計	1,793,588	2,450,251	127,721	44,913	4,416,474	21,572	4,394,902
セグメント利益又は 損失()	204,194	723,150	7,416	1,995	921,923	373,700	548,223

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 373,700千円には、セグメント間取引消去 3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 369,782千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」に属しておりますn a m c o三宮店は、2019年3月3日をもって営業を終了しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	474,565	1,603,875	64,984	—	2,143,425	—	2,143,425
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	13,175	—	—	13,175	13,175	—
計	474,565	1,617,051	64,984	—	2,156,601	13,175	2,143,425
セグメント利益又は 損失()	262,867	543,803	28,868	—	252,067	368,905	116,837

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 368,905千円には、セグメント間取引消去 1,708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 367,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては37,615千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月 1 日 至 2019年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	106円86銭	46円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	338,329	147,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	338,329	147,220
普通株式の期中平均株式数(株)	3,165,961	3,168,034

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第103期(2020年 2 月 1 日から2021年 1 月31日まで) 中間配当については、2020年 9 月11日開催の取締役会において、2020年 7 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,635千円
1 株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年10月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。